

平成 30 年 6 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 30 年 8 月 9 日

上場会社名 株式会社ビズライト・テクノロジー 上場取引所 東
 コード番号 4383 URL http:// www.bizright.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 博見
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 石井 陽 (TEL) 03(4400)6565
 定時株主総会開催予定日 平成 30 年 9 月 28 日 配当支払開始予定日 ー
 発行情報提出予定日 平成 30 年 9 月 28 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 30 年 6 月期の業績 (平成 29 年 7 月 1 日～平成 30 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 6 月期	244	△14.0	△29	ー	△32	ー	△32	ー
29 年 6 月期	284	41.3	35	441.0	36	573.6	19	283.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30 年 6 月期	△51.65	ー	△74.4	△17.5	△11.9
29 年 6 月期	31.26	ー	44.7	22.6	12.5

(参考) 持分法投資損益 30 年 6 月期 ー 百万円 29 年 6 月期 ー 百万円

(注 1) 当社は、平成 29 年 10 月 31 日開催の取締役会の決議に基づき、平成 29 年 11 月 18 日付で普通株式 1 株につき 10 株の株式分割を行いました。平成 29 年 6 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益を算定しております。

(注 2) 平成 29 年 6 月期における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、また平成 30 年 6 月期における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30 年 6 月期	205	35	17.1	54.26
29 年 6 月期	170	52	31.0	85.58

(参考) 自己資本 30 年 6 月期 百万円 29 年 6 月期 52 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30 年 6 月期	△25	△10	71	132
29 年 6 月期	46	△9	△8	96

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29 年 6 月期	0.00	0.00	0.00	ー	ー	ー
30 年 6 月期	0.00	0.00	0.00	ー	ー	ー
31 年 6 月期(予想)	0.00	0.00	0.00		ー	

3. 平成31年6月期の業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

平成31年6月期の業績予想につきましては、当期受注見込みの一部の大型プロジェクトについて、プロジェクト受注に伴う売上高と人件費及び外注費等の売上原価が確定していないことから、開示を見送らせていただきます。なお、開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年6月期	646,540株	29年6月期	616,540株
30年6月期	－株	29年6月期	－株
30年6月期	632,813株	29年6月期	616,540株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(平成 29 年 7 月 1 日から平成 30 年 6 月 30 日まで)におけるわが国経済は、その伸びはやや鈍化した状況とは見受けられるものの、全般的には緩やかな上昇傾向が続いていると判断しております。しかし、地震や水害といった自然災害による景気後退、朝鮮半島の政治・経済の情勢そして米国発の貿易競争の行方など、様々な不確定要素も多く、引き続き予断を許さない状況と判断しております。

当社の属する IT 業界におきましては、公共団体及び民間企業における設備投資、ウェブサイト等を介したサービスへの投資は前事業年度に引き続き、比較的活発な状況にあると認識しております。

これは、AI (人工知能)、ビッグデータ解析等の新技術が経済成長の担い手となりつつあり、また、インバウンド観光の誘致活動、来る 2020 年東京オリンピック・パラリンピックへの準備活動の本格化などによるものと思われま

す。そのような経済環境の中、当社は引き続きシステム開発事業を中心に事業展開し、デジタルサイネージ関連事業の受注件数の増加及び BH シリーズを中心とした IoT (Internet Of Things) ハードウェア関連受注の伸びが達成されております。当事業年度において、当社は、特段の設備投資は行わず、製商品の企画・設計・開発にかかる特段の事業構造の変化もありませんでしたが、それら受注単価が伸び悩み、また想定外の開発工数を要したソフトウェア開発が複数発生した一年でありました。

また、当社は平成 30 年 5 月、TOKYO PRO Market に株式を上場いたしました。前事業年度に比較して、当該株式上場にかかる準備費用等が多く発生した期間となっております。

これらの結果、売上高 244,767 千円(前年同期比 14.0%減)、営業損失 29,037 千円(前事業年度の営業利益は 35,655 千円)、経常損失 32,825 千円(前事業年度の経常利益は 36,325 千円)、当期純損失 32,685 千円(前事業年度の当期純利益は 19,278 千円)となりました。

なお、当社の事業セグメントは、システム開発事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は 179,622 千円となり、前事業年度末に比べ 37,448 千円の増加となりました。これは、主として現金及び預金の増加 36,138 千円によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は 25,473 千円となり、前事業年度末に比べ 2,712 千円の減少となりました。これは、主として長期性預金の増加 3,600 千円及びソフトウェアの減少 5,188 千円(新規取得による増加 1,432 千円、減価償却による減少 6,620 千円)によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は 69,141 千円となり、前事業年度末に比べ 17,452 千円の増加となりました。これは、主として短期借入金の増加 15,000 千円、1 年内返済予定の社債の増加 14,000 千円、1 年内返済予定の長期借入金の減少 5,916 千円及未払消費税等の減少 5,238 千円によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は 100,875 千円となり、前事業年度末に比べ 34,968 千円の増加となりました。これは、主として社債の増加 56,000 千円及び長期借入金の減少 21,040 千円によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は 35,079 千円となり、前事業年度末に比べ 17,685 千円の減少となりました。これは、資本金の増加 7,500 千円、資本剰余金の増加 7,500 千円及び利益剰余金の減少 32,685 千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、132,704千円(前事業年度比36,138千円の増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、25,306千円となりました。これは主として、税引前当期純損失32,325千円、減価償却費3,389千円、ソフトウェア償却費6,620千円がそれぞれ計上され、また、賞与引当金4,010千円が当期首に比較して減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、10,113千円となりました。これは主として、有形固定資産の取得3,556千円、無形固定資産の取得1,744千円、長期性預金の預入れ3,600千円及び保証金の預入れ1,930千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、71,558千円となりました。これは主として、社債の発行による収入68,733千円によるものです。

(4) 今後の見通し

平成30年度においても、ソフトウェアの受託開発案件の受注、ハードウェアの受託開発及びデジタルサイネージ関連の事業展開に注力してゆく方針であります。IoTゲートウェイ：BHシリーズにおいては、搭載通信モジュールの、ラインナップを強化、より多くの利用シーンに対応してまいります。また、デジタルサイネージ関連分野においては、所謂DOOH(Digital out of House)メディア関連の展開を、内部組織の強化とともに図ってゆく方針です。一方、当事業年度が当期純損失を計上した原因のひとつである、ソフトウェア開発においては、原価管理、特に外注事業者における進捗管理を徹底し、適正な原価水準を確保することに尽力いたします。

特段の固定資産取得等の設備投資は予定しておりませんが、刻々と変化する市場環境及び新技術に対応するため、必要な研究開発活動は継続して行ってゆく予定であります。

販売費および一般管理費につきましては、当事業年度において多く発生した株式上場関連に係る販管費の減少が見込めますが、不足する技術者確保のための募集費等が多く発生することを見込んでおります。

なお、業績予想数値につきましては、今後1年間の収益及び発生原価等について、合理的に見積もることが可能になった時点において、速やかに開示いたします。

2. 会計方針選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。なお、将来におけるIFRSの適用につきましては、国内外の情勢を踏まえながら検討してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 29 年 6 月 30 日)	当事業年度 (平成 30 年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,565	132,704
受取手形及び売掛金	20,555	19,613
商品及び製品	8,358	6,870
仕掛品	13,881	13,923
原材料及び貯蔵品	179	3,126
前払費用	2,219	3,021
その他	412	362
流動資産合計	142,173	179,622
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,971	5,079
減価償却累計額	△2,343	△2,684
建物 (純額)	2,627	2,394
工具、器具及び備品	17,550	17,982
減価償却累計額	△14,738	△17,371
工具、器具及び備品 (純額)	2,811	611
有形固定資産合計	5,439	3,006
無形固定資産		
ソフトウェア	9,509	4,320
無形固定資産合計	9,509	4,320
投資その他の資産		
投資有価証券	500	—
出資金	10	10
長期前払費用	1,147	744
保険積立金	5,610	6,206
長期性預金	3,600	7,200
その他	2,370	3,986
投資その他の資産合計	13,238	18,146
固定資産合計	28,186	25,473
資産合計	170,360	205,096

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 29 年 6 月 30 日)	当事業年度 (平成 30 年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	493	5,701
短期借入金	—	15,000
1年内返済予定の社債	—	14,000
1年内返済予定の長期借入金	20,508	14,592
未払金	11,672	9,113
未払費用	2,577	2,337
未払法人税等	360	360
未払消費税等	5,238	—
賞与引当金	8,060	4,050
その他	2,779	3,987
流動負債合計	51,689	69,141
固定負債		
社債	—	56,000
長期借入金	63,216	42,176
資産除去債務	2,690	2,699
固定負債合計	65,906	100,875
負債合計	117,595	170,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,000	34,500
資本剰余金		
資本準備金	—	7,500
資本剰余金合計	—	7,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	25,764	△6,920
利益剰余金合計	25,764	△6,920
株主資本合計	52,764	35,079
純資産合計	52,764	35,079
負債純資産合計	170,360	205,096

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	284,594	244,767
売上原価		
製品期首棚卸高	2,541	8,358
当期製品製造原価	161,792	148,259
合計	164,334	156,617
製品期末棚卸高	8,358	6,870
製品売上原価	155,975	149,747
売上総利益	128,618	95,019
販売費及び一般管理費	92,963	124,057
営業利益又は営業損失(△)	35,655	△29,037
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	164	1
その他	3,176	275
営業外収益合計	3,341	276
営業外費用		
支払利息	2,081	2,303
社債発行費	—	1,266
株式交付費	—	218
その他	590	274
営業外費用合計	2,671	4,063
経常利益又は経常損失(△)	36,325	△32,825
特別利益		
投資有価証券売却益	—	500
特別利益合計	—	500
特別損失		
固定資産除却損	16,686	—
特別損失合計	16,686	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	19,638	△32,325
法人税、住民税及び事業税	360	360
当期純利益又は当期純損失(△)	19,278	△32,685

【製造原価明細書】

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		36,643	21.4	17,108	11.5
II 労務費		62,388	36.3	75,187	50.7
III 経費		72,651	42.3	56,005	37.8
当期総製造費用		171,684	100.0	148,301	100.0
仕掛品期首棚卸高		3,990		13,881	
合計		175,674		162,183	
仕掛品期末棚卸高		13,881		13,923	
当期製品製造原価		161,792		148,259	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 28 年 7 月 1 日 至 平成 29 年 6 月 30 日)

(単位: 千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	27,000	—	15,164	15,164	—	21,321	21,321	△30,000	33,486	33,486
当期変動額										
当期純利益						19,278	19,278		19,278	19,278
自己株式の消却			△15,164	△15,164		△14,835	△14,835	30,000	—	—
当期変動額合計	—	—	△15,164	△15,164	—	4,442	4,442	30,000	19,278	19,278
当期末残高	27,000	—	—	—	—	25,764	25,764	—	52,764	52,764

当事業年度 (自 平成 29 年 7 月 1 日 至 平成 30 年 6 月 30 日)

(単位: 千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	27,000	—	—	—	—	25,764	25,764	—	52,764	52,764
当期変動額										
当期純利益						△32,685	△32,685		△32,685	△32,685
新株式の発行	7,500	7,500	—	7,500					15,000	15,000
当期変動額合計	7,500	7,500	—	7,500	—	△32,685	△32,685	—	△17,685	△17,685
当期末残高	34,500	7,500	—	7,500	—	△6,920	△6,920	—	35,079	35,079

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	19,638		△32,325	
減価償却費	601		3,389	
ソフトウェア償却費	14,277		6,620	
固定資産除却損	16,686		—	
賞与引当金増減額	3,060		△4,010	
利息費用	8		8	
投資有価証券売却益	—		△500	
受取利息及び受取配当金	△165		△1	
支払利息	1,765		1,424	
社債発行費	—		1,266	
新株発行費	—		218	
営業債権の減少額	5,483		942	
たな卸資産の増加額	△15,837		△1,500	
その他	2,387		875	
小計	47,905		△23,590	
利息及び配当金の受取額	165		1	
利息の支払額	△1,431		△1,357	
法人税等の支払額	△360		△359	
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,279		△25,306	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△576		△3,556	
無形固定資産の取得による支出	△3,985		△1,744	
投資有価証券の売却による収入	—		1,000	
敷金の返還による収入	—		314	
保証金の預入れによる支出	—		△1,930	
長期性預金の預入れによる支出	△3,600		△3,600	
その他	△925		△595	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,086		△10,113	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額	—		15,000	
長期借入れによる収入	20,000		80,000	
長期借入金の返済による支出	△28,696		△106,956	
社債の発行による収入	—		68,733	
新株の発行による収入	—		14,781	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,696		71,558	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,496		36,138	
現金及び現金同等物の期首残高	68,069		96,565	
現金及び現金同等物の期末残高	96,565		132,704	

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、システム開発事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
1株当たり純資産額	85円58銭	1株当たり純資産額	54円26銭
1株当たり当期純利益金額	31円26銭	1株当たり当期純損失金額	51円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、平成29年10月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年11月18日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益金額(千円)	19,278	△32,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	19,278	△32,685
期中平均株式数(株)	616,540	632,813
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	第2回新株予約権 157,500株 第3回新株予約権 15,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。